

# 集中改革プラン 取り組み項目一覧表

IV. 持続可能な財政運営			
事業数	88	集中改革期間の効果額	△ 536,067

(※1) 効果額は当初予算額との単純比較でなく、自然増減等を除いています。  
 (※2) 2019年度当初予算額について、原則として人件費を含んでいません。

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)				
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間			
1	市民生活部 市民協働課	【市民還元事業】 地域活動補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民による自主的・主体的な取り組みの促進及びコミュニティ活動の活性化を図るため、地域課題の解決を目的とする活動にかかる費用及び備品の取得にかかる費用の一部を補助する。</li> <li>家庭ごみ処理手数料収入による「市民還元事業」</li> </ul> (2018年度実績) 補助件数: 619件 補助額: 99,427千円 ※防犯緊急枠を除く	⑨事業や計画の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動補助金の申請件数の増加に対応し、限られた予算でより効果的に制度の目的を達成できるよう、運用基準等の見直しを行う。</li> <li>市民の利便性向上、目的の整理、事務負担の軽減の観点から、他の補助制度のうち可能なものについて、地域活動補助金への統合に向けた検討・調整を行う。</li> </ul>	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・1月に、より効果的に地域課題の解決に資することができるよう関係課による運用基準等の検討を開始 (2020年度) ・引き続き関係課による運用基準等の検討 ・夏頃を目途に新運用基準等を整理し、周知 (2021年度) ・新運用基準等により事業実施 ・統合等の申し出があった事業について、担当課と協議 ■2022年度以降の取り組み ・統合等の申し出があった事業について、担当課と協議	110,000	0	増加											
									削減											
									人件費											
2	市民生活部 市民協働課	防犯灯設置補助事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>安心して安全なまちづくりを推進することを目的に、自治会等が設置管理する防犯灯の設置費用の一部を補助する。</li> </ul> ○環境配慮型防犯灯 ・補助率: 2/3 ・補助上限: 47,000円 (2018年度実績) ・補助件数: 5,133灯 ・補助金額: 103,689千円 ○その他防犯灯 ・補助率: 1/2 ・補助上限: 9,000円 (2018年度実績) ・補助件数: 4灯 ・補助金額: 36千円	③補助金・繰出金の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境負荷低減のため、一時的に環境配慮型防犯灯(LED灯)設置の補助率を従来灯より高く設定し、LED灯の普及促進を図ってきたが、LED化が概ね完了する見込みのため、2022年度から従来の補助率に戻す。またこれに合わせて、補助上限額を実勢価格に応じて適正化する。</li> <li>申請がほとんどなく、今後の申請も見込まれないため、その他防犯灯への補助を廃止する。</li> </ul>	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・各区で実施している地域向け制度説明会等において環境配慮型への切り替えを促進 ・2月以降に区自治協議会等で補助制度の見直し内容を報告予定 (2020年度) ・各区で実施している地域向け制度説明会等において補助制度の見直し内容を説明し、意見聴取及び引き続き環境配慮型への切り替えを促進 (2021年度) ・各区で実施している地域向け制度説明会等において補助制度の見直し内容を周知及び引き続き環境配慮型への切り替えを促進 ・その他防犯灯設置補助の廃止 ■2022年度以降の取り組み ・2022年度に補助制度の見直しを実施	93,000	53,000	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				0	△ 30,115	0	△ 30,115	0	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)						素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)	
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
3	文化スポーツ部 文化政策課	文化活動支援事業	・NEXT21アトリウムを会場に、市内の異なる流派が一堂に作品を展示するいけばな展に共催し、運営経費の一部を負担するもの	③補助金・繰出金の見直し	・平成15年度より開催していた「新潟市芸術祭」が縮小して市華道協会のみとなり、他文化団体との公平性が保たれないため、市内各流派が共同で運営にあたるいけばな展開催における負担金を終了する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・負担金を昨年比1/2削減 (2020年度) ・負担金終了  ■2022年度以降の取り組み 費用支援は行わないが、共催者として広報等による支援を実施	100	100	増加				0	0	0	0	0	0
									削減		△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
4	文化スポーツ部 文化政策課	アート・ミックス・ジャパン開催事業	・リ्यूとびあなどを会場に「和」の公演を開催する民間主体のイベント「アート・ミックス・ジャパン」に共催し、その準備経費(広告宣伝費)に対し補助金を交付するもの	③補助金・繰出金の見直し	・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会終了後、自立に向け補助金を段階的に縮小し、最終的には2019年度の1/2とする。	■集中改革期間の取り組み (2021年度) ・補助金を1,000千円削減  ■2022年度以降の取り組み ・段階的に2019年度の1/2まで縮小			増加				0	0	0	0	0	0
									削減		△ 1,000	△ 1,000	△ 3,000	△ 1,000	△ 3,000	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0
5	文化スポーツ部 文化創造推進課	アーツカウンシル新潟運営事業	・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化プログラムに全市一体で取り組み、大会終了後の持続的な文化創造都市の推進体制を構築するため、「アーツカウンシル新潟」による市民主体の文化芸術活動の活性化や自律的・持続的な活動に向けた支援を進める。	③補助金・繰出金の見直し	・業務内容及び人員体制を検証し、人員を見直すことにより、事業費を削減する。 (正職員相当 2人減 臨時職員相当 1人減)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・11月から新潟市芸術文化振興財団と2021年度の人員体制見直しに向けた協議を開始し、方向性として理解を得た。 (2020年度) ・業務内容及び人員体制の検討 ※東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化プログラム認証制度にかかる業務終了 (2021年度) ・人員の削減 正職員相当 ▲1人 臨時職員相当 ▲1人  ■2022年度以降の取り組み ・業務内容及び人員体制を再度検証し、2026年度に人員の見直し(正規職員相当 1人減)による事業費の削減を目指す。	48,500	44,500	増加				0	0	0	0	0	0
									削減		△ 7,800	△ 7,800	△ 13,125	△ 7,800	△ 13,125	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)			
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間		
6	文化スポーツ部文化創造推進課	水と土の宝物活用事業	・水と土の芸術祭を通じて発展してきた、多様な市民の文化活動のさらなる活性化を図るため、市民が企画・運営する「市民プロジェクト」を支援する。また、次代を担う子どもたちの創造性を育む「こどもプロジェクト」を実施する。	⑨事業や計画の見直し	・市民プロジェクト補助金について、アーツカウンシル新潟への移行(統合)を行う。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・補助率を4/5→1/2へ改正(実施済) ・アーツカウンシル新潟と来年度の事業のあり方について検討を進めている。 (2020年度) ・アーツカウンシル新潟への事業移行に向けた事業内容の検討・準備 (2021年度) ・アーツカウンシル新潟への事業移行に向けた事業内容の検討・準備 <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・アーツカウンシル新潟による事業開始	5,572	5,572	増加										
									削減										
									人件費										
7	文化スポーツ部文化政策課	市民芸術文化会館事業費補助金	・リ्यूとびあにおいて質の高い創造性あふれる鑑賞事業を主催するとともに、音楽などの愛好家の拡大とジュニアの育成を目的とした事業を行い、市民の文化活動の活性化を図っていく。また、芸術文化活動の拠点施設として全国に向けて創造的に音楽・舞台芸術等を創造しながら、芸術文化の振興を図るための補助金	⑨事業や計画の見直し	・過去の事業成果を検証し、リ्यूとびあの担う役割や今後の文化事業の目的・方向性を決定する。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・Noismの今後の活動方針を決定 有識者会議を計2回実施(6月、7月) 外部有識者からのヒアリングを実施(7月) ・過去20年間実施した事業成果の検証作業完了 (2020年度以降) ・リ्यूとびあの担う役割、文化事業の目的方針を検討、決定予定 <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・新たな方向性による文化事業を展開	180,000	180,000	増加										
									削減										
									人件費										
8	文化スポーツ部文化政策課	みなと新潟「光の響演」事業	・みなとまち新潟の魅力を国内外に発信することを目的に、本市の文化資源で光や映像による演出を実施	③補助金・繰出金の見直し	2019年、2020年の検討と試行を踏まえ、2021年度以降の方向性を決定する。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・事業内容を検討、試行的に実施 (2020年度) ・2019年度の結果を踏まえ、さらに見直しを加えて実施 ・2021年度以降の実施方針について(廃止も含めて)検討 (2021年度) ・新たな実施方針に基づき実施、または廃止 <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・新たな実施方針に基づき実施、または廃止 ※素案時点との変更点より効果的な実施内容となるよう事業費を見直し、市負担金を削減	20,000	20,000	増加				0	0	-	-	0	0	
									削減		△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	-	-	▲ 2,000	▲ 2,000		
									人件費				0	0	-	-	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
9	観光・国際交流部観光政策課	(公財)新潟観光コンベンション協会補助金(プロパー人件費)	・本市の魅力発信をはじめ、旅行商品の造成、MICE誘致活動を展開する新潟観光コンベンション協会の役員、プロパー職員、民間出向職員の人件費を補助する。	③補助金・繰出金の見直し	・市職員の人員適正化を踏まえ、事務の選択と集中を図るとともに、財団職員を2019年度末に削減する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・2019年度末に財団職員を削減	81,342	81,342	増加				0	0	0	0	0	0
									削減		△ 4,858	△ 4,858	△ 4,858	△ 4,858	△ 4,858	△ 4,858	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
10	観光・国際交流部観光政策課	新潟まつり開催補助金	・新潟まつり開催について、各種行事開催経費、警備費等を補助する。	⑨事業や計画の見直し	・これまでの事業効果を検証しながら、今後の補助金のあり方について検討する。 ・開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・過去の収支状況や充当状況を整理し、事業効果を検証するとともに、10月より関係者と協議を開始(2020年度) ・事業効果の検証を踏まえた主催者との協議 ・支出内容等の精査、自主財源確保の促進(2021年度) ・市補助金のあり方を検討 ■2022年度以降の取り組み ・検討を踏まえた取り組みに着手	60,000	60,000	増加				-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-
11	観光・国際交流部観光政策課	にいがた食の陣開催補助金	・食の陣開催について、イベント開催経費、プロモーション経費、広報経費を補助する。	⑨事業や計画の見直し	・これまでの事業効果を検証しながら、今後の補助金のあり方について検討する。 ・開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・過去の収支状況や充当状況を整理し、事業効果を検証するとともに、11月より主催者と協議を開始(2020年度) ・事業効果の検証を踏まえた主催者との協議 ・支出内容等の精査、自主財源確保の促進(2021年度) ・市補助金のあり方を検討 ■2022年度以降の取り組み ・検討を踏まえた取り組みに着手	19,000	19,000	増加				-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)			
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
12	観光・国際交流部 観光政策課	日本海夕日キャン ペーン開催補助 金	・日本海夕日キャン ペーン開催について、各種事業開 催経費、広報宣伝費等を補助 する。	⑨事業 や計画 の見直 し	・これまでの事業効果を検 証しながら、今後の補助金 のあり方について検討す る。 ・開催補助金の充当先及び 支出内容を精査するととも に、自主財源の確保を促 し、自立化を目指す。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・過去の収支状況や充当状況を整理 し、事業効果を検証するとともに、11 月より主催者と協議を開始 (2020年度) ・事業効果の検証を踏まえた主催者との 協議 ・支出内容等の精査、自主財源確保の 促進 (2021年度) ・市補助金のあり方を検討  ■2022年度以降の取り組み ・検討を踏まえた取り組みに着手	16,000	16,000	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-	-
13	観光・国際交流部 観光政策課	新潟総踊り祭開 催補助金	・新潟総踊り祭開催につい て、イベント開催経費、広 告宣伝費等を補助する。	⑨事業 や計画 の見直 し	・これまでの事業効果を検 証しながら、今後の補助金 のあり方について検討す る。 ・開催補助金の充当先及び 支出内容を精査するととも に、自主財源の確保を促 し、自立化を目指す。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・過去の収支状況や充当状況を整理 し、事業効果を検証するとともに、11 月より主催者と協議を開始 (2020年度) ・事業効果の検証を踏まえた主催者との 協議 ・支出内容等の精査、自主財源確保の 促進 (2021年度) ・市補助金のあり方を検討  ■2022年度以降の取り組み ・検討を踏まえた取り組みに着手	5,000	5,000	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	
									人件費				-	-	-	-	-	-	-
14	観光・国際交流部 観光政策課	NIIGATA 光のページェン ト補助金	・NIIGATA光のペー ジェント開催について、実 施経費、広告宣伝費等を補 助する。	⑨事業 や計画 の見直 し	・これまでの事業効果を検 証しながら、今後の補助金 のあり方について検討す る。 ・開催補助金の充当先及び 支出内容を精査するととも に、自主財源の確保を促 し、自立化を目指す。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・過去の収支状況や充当状況を整理 し、事業効果を検証するとともに、11 月より主催者と協議を開始 ・地元商店街での効果検証アンケート の実施について検討 (2020年度) ・事業効果の検証を踏まえた主催者との 協議 ・支出内容等の精査、自主財源確保の 促進 (2021年度) ・市補助金のあり方を検討  ■2022年度以降の取り組み ・検討を踏まえた取り組みに着手	3,450	3,450	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	
									人件費				-	-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
																		増加
15	観光・国際交流部観光政策課	とやの湖桜まつり開催補助金	・とやの湖桜まつり開催について、開催経費、広告宣伝費等を補助する。	⑨事業や計画の見直し	・これまでの事業効果を検証しながら、今後の補助金のあり方について検討する。 ・開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・過去の収支状況や充当状況を整理するなど、事業効果の検証をするとともに、11月より主催者と協議を開始(2020年度) ・事業効果の検証を踏まえた主催者との協議 ・支出内容等の精査、自主財源確保の促進(2021年度) ・市補助金のあり方を検討 ■2022年度以降の取り組み ・検討を踏まえた取り組みに着手	2,000	2,000	増加									
16	観光・国際交流部広域観光課	文化・スポーツコミッション運営補助金	・文化・スポーツに関する大会・会合といったイベント等の誘致、開催支援等により、本市のさらなる文化度の向上・スポーツの振興、地域経済の活性化を図る「新潟市文化・スポーツコミッション」への支援を行う。	③補助金・繰出金の見直し	・組織のあり方について、当該団体及び観光コンベンション協会はじめ関係者と調整を進める。 ・補助対象事業について、MICE誘致等を行う観光コンベンション協会との連携強化による事務事業の効率化を当該団体に提案する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・関係組織と、事業と組織のあり方について検討(2020年度~) ・コミッション事業の内容を整理、統合し、補助額を抑制する。 ・関係組織と、発展的な統合に向けたロードマップを共有 ■2022年度以降の取り組み ・組織の発展的統合と効率運営を促進	8,631	8,631	増加				0	0	0	0	0	0
							削減		△ 631	△ 600	△ 1,231	△ 1,231	△ 1,200	△ 1,200	▲ 31	▲ 31		
17	環境部環境政策課	【市民還元事業】にいがた未来ポイント事業	・市民の健康づくり・環境保全の取り組みのきっかけづくり、継続支援を目的として、市共通商品券、バス乗車ポイント等に交換できるにいがた未来ポイントを発行する。	①集約化・整理統合	・環境活動参加へのきっかけづくりとして、高齢者層には一定の効果があったが、若年層に対し事業効果が低い現状を踏まえ、2021年度で事業を終了し、次世代を担う若年層への啓発・人材育成のあり方について検討していく。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・9月から1月に、にいがた未来ポイントの事業終了について、協力企業、協力店舗等に説明済み ・事業終了について、市民への周知方法、時期を今年度末までに決定(2020年度) ・事業終了を周知し、年度末でポイント発行を終了(2021年度) ・年度内にポイント交換を終了 ※事業廃止により事業費不要となるが、一般財源の予算がないため効果額はゼロで試算	3,866	0	増加				0	0	0	0	0	0
							削減				0	0	0	0	0	0		
									人件費				0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増減
18	環境部 循環社会 推進課	阿賀北広域組合 負担金(し尿処 理)	・し尿(浄化槽汚泥含む) については、市内3施設で の処理とあわせて、阿賀北 広域組合(阿賀野市と構 成)の施設で北区の一部 (豊栄地区)を処理してい る。	⑦その 他、見 直しと 合わせ て改善 を図る もの	【見直し内容(削減分)】 ・市内施設で全てし尿処理 が可能となることから、阿 賀北広域組合施設へのし尿 搬入を停止し、市内施設へ の搬入に切り替える。  【改善等内容(増加分)】 ・組合施設から市内施設へ 搬入切り替えによる収集運 搬及び施設処理にかかる費 用増加が発生(13,217千 円)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・組合議会(10月)において、し尿搬 入停止の方向性を説明 ・年度内に関連事業者への説明を予定 (2020年度) ・搬入停止に向けた準備 (2021年度) ・搬入停止に向けた準備  ■2022年度以降の取り組み ・搬入停止し、市内施設へ切り替え  ※改革効果(削減分)は、2021年度予 算の見込額をもとに計算	79,380	79,380	増加				0	13,217	0	13,217	0	0
									削減				0	△ 85,173	0	△ 85,173	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
19	環境部 循環社会 推進課	【市民還元事 業】 家庭ごみ処理手 数料収入の使途	・平成20年6月から実施し た「新ごみ減量制度」で は、有料化の目的が「ごみ 減量・リサイクルの推進」 であることから、家庭ごみ 処理手数料収入については、資源循環型社会促進 策、地球温暖化対策及び地 域コミュニティ活動の振興 などに資するよう市民還元 する。	⑨事業 や計画 の見直 し	・有料化から10年経過、前 回検証から5年が経過し、 家庭ごみ処理手数料(市民 還元事業)の使途のあり方 について、新潟市清掃審議 会の答申を受けて、見直し を図る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」 の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料 の使途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・見直しに基づき市民還元事業へ反映 (2021年度) ・見直しに基づき市民還元事業へ反映  ■2022年度以降の取り組み ・見直しに基づき市民還元事業へ反映	908,877	0	増加				-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-
20	環境部 循環社会 推進課	【市民還元事 業】 食品リサイクル 地域活動支援事 業	・生ごみを資源として循環 させることを目的に「新潟 市生ごみ堆肥化実行委員 会」が市内3か所(江南 区:亀田・農産物直売所 「大地」、南区:アグリ パーク、西蒲区:森のエコ ステーション巻店)に生ご みを堆肥化する機器を設置 し、会員である市民が生ご みを持ち込み堆肥化してい る。 ・堆肥は近隣の農家や会員 が活用して、野菜等を栽培 している。市は機器の維持 費等を負担するなどの支援 をしている。	①集約 化・整 理統合	・事業のコスト削減に向け て、拠点のうち利用者が少 なく、設備の老朽化が進む 1拠点を廃止し、拠点の集 約化を行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・拠点集約化に向けて、会員アンケー ト(8月実施済)も踏まえて、集約のあ り方を検討する。 (2020年度) ・拠点集約化の実施  ※集約化により、事業費の削減(▲ 2,079千円)が見込まれるが、一般財源 の予算がないため、効果額はゼロで試 算	6,475	0	増加				0	0	0	0	0	
									削減				0	0	0	0	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)			
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間		
																		増加	削減
21	環境部 廃棄物対策課	【市民還元事業】 古布・古着拠点回収事業	・古布・古着のリサイクル及びごみ減量を目的に、本市8区に1か所ずつ回収拠点を設け、古布・古着を回収を行う。	⑨事業や計画の見直し	・家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の用途のあり方について、新潟市清掃審議会の答申を踏まえた見直しを行う。	<b>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</b> ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料の用途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・見直しの検討と制度設計 (2021年度) ・見直しに基づき市民還元事業へ反映 <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・見直しに基づき市民還元事業へ反映	990		増加										
									削減										
									人件費										
22	環境部 廃棄物対策課	【市民還元事業】 クリーンにいがた推進員育成事業	・ごみ減量制度の定着のため、ごみ分別等の指導・助言及び地域の環境美化推進を図る。 ・自治会等約1,800団体に、世帯数に応じ、1団体あたり最大65,000円を支給する。	⑨事業や計画の見直し	・家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の用途のあり方について、新潟市清掃審議会の答申を踏まえた見直しを行う。	<b>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</b> ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料の用途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・見直しの検討と制度設計 (2021年度) ・見直しに基づき市民還元事業へ反映 <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・見直しに基づき市民還元事業へ反映	44,880		増加										
									削減										
									人件費										
23	環境部 廃棄物対策課	【市民還元事業】 ごみ集積場看板配布事業(ごみ集積場設置等補助金)	・ごみ集積場に設置する各種看板の作製費用。 ・看板は「ごみ集積場曜日看板」、「排出禁止看板」、「持ち去り禁止看板」の3種類。	⑨事業や計画の見直し	・家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の用途のあり方について、新潟市清掃審議会の答申を踏まえた見直しを行う。	<b>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</b> ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料の用途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・見直しの検討と制度設計 (2021年度) ・見直しに基づき市民還元事業へ反映 <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・見直しに基づき市民還元事業へ反映	1,595		増加										
									削減										
									人件費										
24	環境部 廃棄物対策課	【市民還元事業】 ごみ収集カレンダー経費(分別意識の向上と啓発)	・市民がごみ出し日を正確に把握し、適正排出を行うため「ごみ収集カレンダー」を作製し、市内全世帯に配布する。(90種類)	⑨事業や計画の見直し	・家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の用途のあり方について、新潟市清掃審議会の答申を踏まえた見直しを行う。	<b>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</b> ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料の用途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・見直しの検討と制度設計 (2021年度) ・見直しに基づき市民還元事業へ反映 <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・見直しに基づき市民還元事業へ反映	5,787		増加										
									削減										
									人件費										



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)			
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間		
25	環境部 廃棄物対策課	【市民還元事業】 集団資源回収運動費	・古紙類のリサイクル及びごみ減量を目的に地域が取り組む集団資源回収活動に奨励金を交付する。 ・取組団体には、「回収用具譲与制度」「保管用倉庫設置補助制度」あり ・コミ協へは古紙類回収量に応じ地域活動支援金を交付する。	⑨事業や計画の見直し	・家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の用途のあり方について、新潟市清掃審議会の答申を踏まえた見直しを行う。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料の用途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・見直しの検討と制度設計(2021年度) ・見直しに基づき市民還元事業へ反映  ■2022年度以降の取り組み ・見直しに基づき市民還元事業へ反映	183,192	0	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-	-
26	環境部 廃棄物対策課	【市民還元事業】 古紙拠点回収費	・古紙類のリサイクル及びごみ減量を目的に公共施設などに回収拠点を設置し、排出機会を確保している。  ・無人常置タイプ:7か所 ・有人時間限定タイプ:9か所	⑨事業や計画の見直し	・家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の用途のあり方について、新潟市清掃審議会の答申を踏まえた見直しを行う。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料の用途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・見直しの検討と制度設計(2021年度) ・見直しに基づき市民還元事業へ反映  ■2022年度以降の取り組み ・見直しに基づき市民還元事業へ反映	12,434	0	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-	-
27	環境部 廃棄物対策課	【市民還元事業】 ごみ出し支援事業	・自治・町内会などが取り組む、高齢者や障がい者などのごみ出しが困難な世帯に対する支援活動へ助成を行う。 燃やすごみ等:1回150円 粗大ごみ:1回600円	⑨事業や計画の見直し	・家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の用途のあり方について、新潟市清掃審議会の答申を踏まえた見直しを行う。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料の用途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・見直しの検討と制度設計(2021年度) ・見直しに基づき市民還元事業へ反映  ■2022年度以降の取り組み ・見直しに基づき市民還元事業へ反映	8,300	0	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-	-
28	環境部 廃棄物対策課	【市民還元事業】 ごみ集積場設置等補助金	・自治会・町内会などが管理するごみ集積場の設置・修理、または看板設置を対象に1集積場あたり、費用の3/4(上限15万円)を補助する。 ・カラス被害対策として、特殊ネットを譲与する。	⑨事業や計画の見直し	・家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の用途のあり方について、新潟市清掃審議会の答申を踏まえた見直しを行う。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料の用途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・見直しの検討と制度設計(2021年度) ・見直しに基づき市民還元事業へ反映  ■2022年度以降の取り組み ・見直しに基づき市民還元事業へ反映	57,505	0	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)				
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間			
																		増加	削減	人件費
29	環境部 廃棄物対策課	【市民還元事業】 違反ごみ・不法投棄対策事業	・看板や監視カメラ等を設置することにより、不法投棄の未然防止及び地域環境の保全や環境美化を推進する。	⑨事業や計画の見直し	・家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の用途のあり方について、新潟市清掃審議会の答申を踏まえた見直しを行う。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料の用途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・見直しの検討と制度設計(2021年度) ・見直しに基づき市民還元事業へ反映 ■2022年度以降の取り組み ・見直しに基づき市民還元事業へ反映	3,665	0	増加											
									削減											
									人件費											
30	環境部 廃棄物対策課	【市民還元事業】 地域清掃等補助金	・地域環境の保全や環境美化の推進を図るため、自治会等の環境美化活動に対し助成する。 ・地域等の一斉清掃等に係る費用に対し補助する。(清掃用具等)：補助率4/5等。	⑨事業や計画の見直し	・家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の用途のあり方について、新潟市清掃審議会の答申を踏まえた見直しを行う。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料の用途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・見直しの検討と制度設計(2021年度) ・見直しに基づき市民還元事業へ反映 ■2022年度以降の取り組み ・見直しに基づき市民還元事業へ反映	17,110	0	増加											
									削減											
									人件費											
31	福祉部 福祉総務課	民生委員・児童委員活動費	・民生委員は、厚生労働大臣の委嘱を受けて、社会福祉の増進に努めるボランティアであり、市内75地区に定数1,375人が配置されている。市は個人活動費と地区民児協負担金を支出しているほか、活動支援や研修、委嘱・解嘱等について事務を行っている。	⑨事業や計画の見直し	・民生委員の負担感を減少させるため、委員の増員も含めた定数の見直しを検討するとともに、業務量や、個人活動費と地区民児協負担金の一体的な見直しを検討する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度~) ・2020年度から地区民児協負担金の精算・返納ができるよう、各地区民児協会長、会計担当者への説明会を2020年1月に実施 (2020年度~2022年度) ・民生委員の業務量を調査し負担軽減に努めるとともに、個人活動費や地区民児協負担金のあり方について検討 ■2025年度以降の取り組み ・人口減や社会情勢を踏まえ、2028年度の一斉改選における定数について、民生委員児童委員協議会連合会と協議	201,161	200,817	増加											
									削減											
									人件費											

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)				
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間			
32	福祉部福祉総務課	新潟市社会福祉協議会補助金(プロパー含)	<p>・市社会福祉協議会は、社会福祉法に規定され、社会福祉を目的とする事業や住民の参加の援助など、地域の福祉活動の中心的な役割を果たす団体である。</p> <p>・福祉の維持、向上を図るため、法人運営や地域福祉、ボランティア振興事業に携わる職員の人件費及び事務室経費等に補助金を支出している。</p>	⑨事業や計画の見直し	<p>・他政令市の状況を踏まえて、市社会福祉協議会の自主財源の確保や補助率・補助対象経費について、市社会福祉協議会との協議を踏まえて見直しを検討する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他政令市の状況を踏まえて、市社会福祉協議会の自主財源の確保や補助率・補助対象経費について、市社会福祉協議会と協議を開始</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市社協との協議に基づき、2021年度予算に反映</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市社協との協議に基づき、補助金を執行</li> </ul>	468,185	458,185	増加					-	-	-	-	-	-	
									削減					-	-	-	-	-	-	-
									人件費					-	-	-	-	-	-	-
33	福祉部障がい福祉課	障がい者福祉タクシー利用料金・燃料費助成費(人工透析患者通院費助成事業費を含む)	<p>①身体障がい者及び知的障がい者の社会参加促進のため、タクシー利用料金及び自動車燃料費の一部を助成する。</p> <p>②じん臓機能障がいの手帳所持者が人工透析療法を受けるための通院費の一部を助成する。</p> <p>(2018年度実績)</p> <p>①(タクシー利用助成) 98,715千円(5,711人)</p> <p>①(自動車燃料費助成) 229,550千円(9,241人)</p> <p>②(通院交通費助成) 17,747千円(1,520人)</p>	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	<p>【見直し内容(削減分)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会環境の変化や、交通手段ごとの不均衡を踏まえ、実態に合わせて燃料費助成額の平準化を図る。</li> <li>・自動車燃料費の助成上限額を段階的に削減(26,000円(R1)→18,000円(R2)→10,000円(R3)) (R2効果額△72,418千円、R3効果額73,640千円)</li> </ul> <p>【改善等内容(増加分)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・精神障がい者(1級)を新たに助成の対象とし、タクシー券の1回あたりの利用上限枚数を2枚から3枚に拡充する。(9,733千円増)</li> <li>・人工透析患者の通院のための交通費等助成を拡充する。</li> </ul> <p>タクシー 利用上限2枚→3枚/回、配布枚数26枚→40枚(2,406千円増)</p> <p>バス・燃料費 13,000円→20,000円(8,184千円増)</p>	383,957	383,957	増加		20,323		20,323	20,323	10,383	10,383	9,940	9,940			
								削減		△72,418	△73,640	△146,058	△146,058	△111,343	△111,343	▲34,715	▲34,715			
								人件費				0	0	0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
																		増加
34	福祉部 障がい福祉課	更生訓練費給付費 (障がい者等施設通所助成費、精神障がい者通所作業訓練所交通費助成費を含む)	・訓練・就労系事業所等へ定期的に通所する障がいのある利用者に対し、通所交通費の一部を助成する。 ・自立訓練等事業所における実習及び訓練を効果的に受けるための訓練等経費を支給する。	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	・類似の制度が混在していることや、制度ごとに助成額、取扱や手続きなどが異なっていることから、一つのわかりやすい制度に統一する。訓練に必要な消耗品等の定額支給を廃止し、領収書を確認した実費支給を行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・関係する主要8団体に説明し、制度の統合について概ね理解を得られた。 ・周知用チラシの配布 (2020年度) ・新制度実施 ・制度改正について4月の市報に掲載  ※素案時点との変更点 最新の基礎データを用いて必要な事業費を再計算したことにより効果額変更	63,378	63,378	増加				0	0	589	589	▲ 589	▲ 589
							削減		△ 13,272	△ 13,272	△ 13,272	△ 13,272	△ 10,284	△ 10,284	▲ 2,988	▲ 2,988		
							人件費				0	0	0	0	0	0		
35	福祉部 障がい福祉課	グループホーム運営費補助金	・障がい者が地域で自立した生活を送ることができるよう、共同生活の場として運営されるグループホームの運営費の一部を補助する	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	【見直し内容(削減分)】 障がい者が地域で自立した生活を望むことに対する支援は引き続き必要であることから、ニーズに合わせて補助内容の見直しを行う。 ・介護人同居経費補助を廃止する。  【改善等内容(増加分)】 ・グループホームの利用者数は増えているが、重度者の受け入れは進んでいないため、受け入れ態勢構築のための支援(世話人処遇改善や重度者支援補助)の拡充を図る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・事業者ヒアリングによるニーズ調査 ・関係者との意見交換 (2020年度) ・新制度実施  ■2022年度以降の取り組み ・補助制度の見直し効果について検証  ※補助区分ごとの金額精査等により効果額変更	63,990	63,990	増加		82,021	82,021	82,021	76,675	76,675	5,346	5,346	
							削減		△ 22,456	△ 22,456	△ 22,456	△ 22,456	△ 22,456	△ 22,456	0	0		
							人件費				0	0	0	0	0	0		
36	福祉部 障がい福祉課	意思疎通支援費 (手話通訳者等派遣)	・聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいのため意思疎通を図ることに支障がある障がい者に、手話通訳者等の派遣を行い、意思疎通の円滑化を図る。	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	【改善等内容(増加分)】 ・派遣者の準備行為等の時間は報酬対象となっていないが派遣者負担を減らすため、報酬金額を加算する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・手話通訳者等への制度変更の周知 (2020年度) ・新制度実施  ※素案時点との変更点 最新の基礎データを用いて必要な事業費を再計算したことにより効果額変更	8,386	2,175	増加		219	0	219	219	469	469	▲ 250	▲ 250
							削減				0	0	0	0	0	0		
							人件費				0	0	0	0	0	0		



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
																		増加
37	福祉部 高齢者支援課	新潟市シルバー人材センター補助金	・会員に働く機会を提供することを通じて、会員の生きがいの充実や生活の安定、地域社会の発展や現役世代の支えなどの推進を目的とする、公益社団法人新潟市シルバー人材センターの運営費と事業費の一部を補助するもの。	③補助金・繰出金の見直し	・国補助金の動向を注視しつつ、市シルバー人材センターと毎年度、補助金額の見直し・調整を行う。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・補助額について対前年度比2,400千円減(実施済) (2020年度) ・2019年度と同程度の縮減となるよう新潟市シルバー人材センターと協議 (2021年度) ・2020年度と同程度の縮減となるよう新潟市シルバー人材センターと協議  <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・市補助額と国補助額が同程度となるよう見直し・調整を継続  ※素案時点との変更点 シルバー人材センターとの協議がまとまったため2020年度効果額を記載	56,100	55,845	増加				0	0	-	-	0	0
									削減				△ 2,400	△ 2,400	-	-	▲ 2,400	▲ 2,400
									人件費				0	0	-	-	0	0
38	福祉部 高齢者支援課	小規模特別養護老人ホーム建設事業費補助金 グループホーム建設事業費補助金 小規模多機能型居宅介護拠点建設事業費補助金	・高齢者が介護が必要になっても住み慣れた日常生活圏内における生活が継続できるよう、地域密着型サービスの基盤整備に対し補助金を交付する。  ※2019年度当初予算及び一般財源効果額は、起債分を含む市上乗せ補助金額を記載	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	<b>【見直し内容(削減分)】</b> ・近年の建設工事費等の高騰や各サービスの収支の状況を踏まえ、市単独補助の上乗せ額について見直しを行う。  <b>【改善等内容(増加分)】</b> ・同上	789,372	117,500	増加		20,740		20,740	20,740	20,000	20,000	740	740	
								削減		△ 20,000		△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000	0	0	
								人件費				0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)				
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間			
																		増加	削減	人件費
39	こども未来部 こども政策課	結婚新生活支援補助金	・結婚に対する経済的負担の軽減を図ることで、結婚に伴う新生活を支援するため、新婚世帯の住宅取得や賃借、引越しに係る費用の一部を補助する。  (2018年度実績) 申請件数81件、補助額18,026千円	③補助金・繰出金の見直し	・35歳以上を補助対象としていた市独自の要件緩和部分を廃止する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・2018年度の実績等を踏まえ、要件等の一部見直して実施 (2020年度) ・2018、2019年度の実績等を踏まえ、要件等の一部をさらに見直して実施 ・2021年度以降の結婚支援のあり方について、実績・効果を踏まえた評価を行い、2021年度予算要求時までに見直し(2021年度) ・2018~2020年度の実績・効果を踏まえた評価を行い、事業のあり方を検討  ■2022年度以降の取り組み ・事業の評価と国の動向等を踏まえ、結婚支援のあり方を検討	12,800	6,900	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 1,000	0	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	0	0
									人件費						0	0	0	0	0	0
40	こども未来部 こども政策課	民設放課後児童クラブ補助金	放課後児童クラブを運営している私立幼稚園等に対し、受け入れ児童数に応じた補助金を交付する。	⑨事業や計画の見直し	・民設クラブのニーズ把握、事業者の意向確認、運営費や施設修繕といったコストを比較したうえで、補助制度のあり方を検討する。 ・支援員の人件費や必要経費などの実績に基づいた、より実態に即した補助制度への見直しを検討する。	77,882	25,962	増加				-	-	-	-	-	-			
								削減						-	-	-	-	-	-	
								人件費						-	-	-	-	-	-	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)			
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間		
41	こども未来部 こども政策課	私立高等学校支援補助金	・私立学校の振興を図るため、私立高等学校設置者に補助金を交付する。 ・補助率 補助対象経費の2分の1	③補助金・繰出金の見直し	・生徒が新潟に住み続けたいと思えるような地域活動に力を入れてもらうため、補助対象経費から、図書・教育用の設備・備品の購入等を対象とする「学校活動費」を廃止し、生徒が新潟の魅力を再発見するような授業や活動に係る経費等を対象とする「地域活動費」に限定する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「学校活動費」について、段階的に減額 ・対象となる私立高校には2017年度に減額の説明済み (2020年度) ・「学校活動費」を廃止し、補助対象経費を「地域活動費」に限定 (2021年度) ・「地域活動費」に限定し、補助を継続  ■2022年度以降の取り組み ・2019~2021年度の実績をもとに評価を行い、事業の在り方を検討  ※素案時点との変更点 過去の実績を踏まえて効果額見直し	8,000	8,000	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減				△ 5,700	△ 5,700	△ 5,700	△ 4,000	△ 4,000	▲ 1,700	▲ 1,700
									人件費				0	0	0	0	0	0	0
42	保健衛生部 保健管理課	新潟白菊会補助金	・遺体を献体として医歯学の解剖実習に提供し、医歯学の教育と研究の向上に寄与することを目的としている団体への補助金	③補助金・繰出金の見直し	・同様な団体と行政のかかわりや他自治体の状況も踏まえ廃止する。(団体の運営に配慮し、2021年度から段階的に縮小し、2024年度に廃止)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・6月及び9月に団体と協議を行い、段階的に縮小・廃止していくことについて説明済み (2021年度) ・協議に基づき段階的に縮小  ■2022年度以降の取り組み ・協議に基づき段階的に縮小し、2024年度で完全廃止	250	250	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減				△ 50	△ 50	△ 250	△ 50	△ 250	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
43	保健衛生部 環境衛生課	新潟市公衆浴場協同組合補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟市公衆浴場協同組合に対し、住民の公衆浴場の利用機会の確保と、公衆衛生の向上に寄与することを目的とし、補助を行う。</li> <li>地域ふれあい入浴事業(湯快券) 71,000千円</li> <li>組合運営費 2,000千円</li> </ul>	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>【見直し内容(削減分)】</li> <li>■新潟市公衆浴場協同組合補助金</li> <li>・補助に頼らない浴場運営及び利用者負担を考慮した補助の適正化のため、2020年度に「ほっと湯快券」を「湯快券」に統一し、補助割合・補助金額を変更する。</li> <li>・現行補助金額:「ほっと湯快券」200円</li> <li>補助金額:「湯快券」110円</li> <li>・見直し後補助金額:「湯快券(統一)」160円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</li> <li>・12月に補助制度見直しに向け関係者と協議を行い、説明済み(2020年度)</li> <li>・補助制度見直しを反映させた要綱改正</li> <li>・補助単価の見直し及び湯快券枚数の精査により補助額を削減</li> <li>■2022年度以降の取り組み</li> <li>・利用者数の状況を考慮しながら、3年毎に制度の見直しを検討</li> <li>※素案時との変更点</li> <li>補助単価の見直し及び湯快券の枚数を精査したことにより効果額を変更(協同組合補助金)</li> <li>対象となる浴場数を精査したことにより効果額を変更(経営安定化補助金)</li> </ul>	73,000	73,000	増加				0	0	0	0	0	0
									削減		△ 15,000		△ 15,000	△ 17,000	△ 11,000	△ 17,000	▲ 4,000	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
44	保健衛生部 環境衛生課	新潟市公衆浴場経営安定化補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>公衆浴場経営者に対し、浴場経営に最低限必要な光熱水費等運営に要する経費に対して補助を行う。</li> <li>・補助率は1/2で、補助金60万円を上限とする。(指定確保浴場は上限100万円)</li> </ul>	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>【改善等内容(増加分)】</li> <li>■新潟市公衆浴場経営安定化事業補助金</li> <li>・公衆浴場の光熱水費に係る補助金額の上限を2020年度から60万円から100万円に引き上げる。</li> <li>・現行@100万円×2か所</li> <li>@60万円×7か所</li> <li>・見直し後@100万円×10か所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</li> <li>・12月に補助対象となる設備区分の見直しを関係者と協議し、地域コミュニティ等設備の廃止について説明済み(2020年度)</li> <li>・補助制度見直しを反映させた要綱改正</li> </ul>	6,200	6,200	増加		3,800		3,800	3,800	5,800	5,800	▲ 2,000	▲ 2,000
									削減				0	0	0	0	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
45	保健衛生部 環境衛生課	新潟市公衆浴場設備改善補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>公衆浴場経営者が行う公衆浴場の設備改善に要する経費に対して補助を行う。</li> <li>・主要設備補助対象経費の1/2(補助限度額 90万円)</li> <li>・その他設備補助対象経費の1/2(補助限度額 75万円)</li> <li>・地域コミュニティ等設備補助対象経費の2/3(補助限度額 250万円)</li> </ul>	⑨事業や計画の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助メニューの内、利用実績が少なく、現在予算計上していない地域コミュニティ等設備補助分を廃止する。</li> <li>補助件数</li> <li>・主要設備:10件(2010年以降)</li> <li>・その他設備:56件(2010年以降)</li> <li>・地域コミュニティ等設備:1件(2011年以降)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</li> <li>・12月に補助対象となる設備区分の見直しを関係者と協議し、地域コミュニティ等設備の廃止について説明済み(2020年度)</li> <li>・補助制度見直しを反映させた要綱改正</li> </ul>	4,634	4,634	増加				-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)				
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間			
																		増加	削減	人件費
46	経済部 産業政策課	新潟IPC財団補助金	・地域経済の活性化を図るため、本市の産業支援機関である(公財)新潟IPC財団において、多様化・複雑化する中小企業の経営課題に専門人材が応える相談窓口を設置し、中小企業の経営改善を支援する。	①集約化・整理統合	・複雑・多様化する中小企業の経営課題に対する相談・コンサル機能の強化を図るため、必要に応じて支援メニュー等の見直しを行いながら、外部専門人材の活用拡大を図る。	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部専門人材の活用を含めた相談体制の強化について検討、方向性の決定、関係機関との連携強化</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部専門人材の活用拡大を検討</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>必要に応じて支援メニュー等の見直しを行いながら、外部専門人材の活用を拡大</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>必要に応じて支援メニュー等の見直しを行いながら、外部専門人材の活用を拡大</li> </ul> <p>※素案時点との変更点 事務的経費を削減し、効果額を修正</p>	92,000	92,000	増加				0	0	-	-	0	0		
									削減				△ 2,775	△ 2,775	-	-	▲ 2,775	▲ 2,775		
									人件費				0	0	-	-	0	0		
47	経済部 商業振興課	次世代店舗支援事業	・地域商店が行う、魅力的な店舗への改装等や、商店街の空き店舗を活用した事業を支援することで、まちなか活性化及び商店街活性化を図る。	③補助金・繰出金の見直し	・古町エリアに限定した支援メニューについては、時限制度として終了する。(募集は2019年度、補助金交付は2019~2020年度)	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中心商店街活性化支援事業を募集。外部有識者による委員会にて選定された取り組みへの補助</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2019年度末までに選定された中心商店街活性化支援事業に対し、対象(賃借料・改装費など)へ補助</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中心商店街活性化支援事業の補助金交付要綱を廃止し、それ以外のメニューを継続</li> </ul> <p>※素案時点との変更点 古町エリア以外も含めた支援メニューについても、過年度実績に伴い見直しを行った結果、効果額を修正</p>	35,000	35,000	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 8,000	△ 8,000	△ 16,000	△ 16,000	△ 13,000	△ 13,000	▲ 3,000	▲ 3,000
									人件費				0	0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)	
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間
48	経済部 成長産業 支援課	新潟IPC財団補助金	・新潟地域の金属製品製造業をはじめとする地域産業の持続的な発展に向け、成長産業である航空機産業への効率的な参入を支援するため、共同受注・製造の受注組織や、事業計画、資金計画等の策定のほか、参入企業への経営・技術面に対し、継続的に支援するためのプロジェクトマネージャー等を配置し、企業の課題解決を図る。	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	【全体の改革内容】 ・「地域イノベーション推進センター」の中小企業支援業務(各種研修・セミナー等開催事業、専門家を配置したコンサルティング事業)は、多くの企業が国際認証を取得するなど、一定の成果が得られたことから終了し、あわせて航空産業支援センターを廃止する。なお、「地域イノベーション推進事業」としては中小企業支援(新技術開発や販路開拓、プロモーション事業等)を継続する。(正職員 ▲1人)	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・航空産業支援センター廃止に向けた準備 ・廃止後の運営体制の検討(2020年度) ・航空産業支援センター廃止 ・廃止後の運営体制を一部民間委託化  ■2022年度以降の取り組み ・補助率や限度額について引き続き検討  ※素案時点との変更点 地域イノベーション推進センター」の中小企業支援業務の終了や航空産業支援センターの廃止など事業体制の見直しに伴う運営の委託料等を精査した結果、効果額を修正	20,800	11,050	増加	3,000	3,000	3,000	0	0	3,000	3,000	
									削減	△ 6,077	△ 6,077	△ 6,077	△ 5,250	△ 5,250	▲ 827	▲ 827	
									人件費	△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000	0	0	
49	経済部 成長産業 支援課	航空機産業部品製造技術高度化支援事業	・航空機関連産業で新規受注を獲得するために必要な製造技術の習得に係る人材育成や、顧客に対し高度な技術力を示すための試作品の製造に係る費用の一部を支援する。	③補助金・繰出金の見直し	・当該補助制度がより多くの企業に活用されるよう、補助制度の要件を緩和する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・補助要件緩和の検討(2020年度) ・事業効果を検証し次年度の事業廃止を判断  ※素案時点との変更点 関係事業者ヒアリングし、研修受講やトライ部品製作に要する経費など事業規模の再検討を行い、効果額を修正	10,000	5,000	増加	0	0	-	-	0	0		
									削減	△ 2,500	△ 2,500	△ 2,500	-	-	▲ 2,500	▲ 2,500	
									人件費	0	0	-	-	0	0		
50	経済部 成長産業 支援課	航空機産業クラスター推進事業	・航空機部品の受注拡大を図るため、地域の技術力のある中小企業を取りまとめ、クラスターを形成し一貫受注生産体制の構築を目指す事業者を支援するとともに、クラスターの競争力を強化するため、中小企業の品質保証、製造現場の高度化を併せて支援する。	③補助金・繰出金の見直し	・2020年までの期間限定の補助制度であり、事業効果が期待できる2020年度を目安に、事業廃止を視野に見直しを検討する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・事業効果の検証(2020年度) ・事業効果を検証 ・次年度の事業廃止を判断  ※素案時点との変更点 関係事業者ヒアリングし、品質保証体制や生産管理体制に要する経費など事業規模の再検討を行い、効果額を修正	17,000	8,500	増加	0	0	-	-	0	0		
									削減	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	-	-	▲ 1,000	▲ 1,000	
									人件費	0	0	-	-	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)					
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間				
51	経済部 成長産業 支援課	ICTを活用した事業創出	ICT教育への高い市民ニーズや人・企業・情報の交流機会の創出の必要性から、将来に向けたICT人材の育成やオープンイノベーションの場づくりを担う事業者を支援する。(イノベーション共創の場創出事業)	③補助金・繰出金の見直し	・事業者の自走を促すため、実効性の高いスキームを検討するほか、補助率や限度額の見直しを行う。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・補助率および限度額の見直し(補助率2/3 限度額200万円) (2020年度) ・補助率および限度額の見直し(補助率1/2 限度額100万円) ■2022年度以降の取り組み ・補助率や限度額の見直しを引き続き検討	17,448	8,724	増加				0	0	0	0	0	0			
									削減					△ 500	△ 500	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	0	0
									人件費							0	0	0	0	0	0
52	経済部 企業誘致 課	中小企業生産性向上設備投資補助金	市内の製造業の生産性向上に資する機械装置の設備投資額の一部を補助することで、企業者の活力の向上を図り、本市産業の活性化に資する。  (制度内容) ・設備投資補助率 ①基礎部分：10%【限度額200万円】 ②上乘部分：30%【限度額300万円】 (※限度額①+②：500万円)	③補助金・繰出金の見直し	・2022年度までに制度の再検討をおこない、2023年度以降の事業廃止も含め検討する。	■集中改革期間の取り組み(2019~2021年度) ・制度継続 ■2022年度以降の取り組み(2022年度) ・制度効果を踏まえて翌年度以降に見直しを検討	100,000	100,000	増加				0	0	0	0	0	0			
									削減					0	△ 20,000	0	△ 20,000	0	0	0	0
									人件費							0	0	0	0	0	0
53	経済部 企業誘致 課	情報通信関連産業立地促進事業補助金	情報通信関連産業の事業所を新設・増設・移設する企業の事業所賃料等を助成することで、企業の立地を促進し、雇用機会の増大及び中心市街地の活性化を図る。  (制度内容) ・事業所賃料補助率：1/3(中心市街地区域は1/2)【限度額1、500万円】 ・雇用促進補助金補助金額(新規常用25万円/人・正規常用50万円/人・正規転換25万円/人)【限度額1、500万円】	③補助金・繰出金の見直し	・IT企業の誘致による魅力ある雇用の創出を目的に、よりインセンティブのある制度に改善するため、県制度との併用を可とするなど、企業がより進出しやすい環境を整える。 ・事務所賃借料の補助率(補助期間)を2020年度より50%(3年間)→20%(5年間)に縮小することで、市の負担を削減する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・制度継続 (2020年度) ・制度内容(補助率・期間・他制度との併用可否)の見直し(※補助金の支出は企業進出の翌年度から交付) (2021年度) ・見直し効果の分析、検証  (※1)改革効果(削減分)は制度見直しによる毎年度の効果を合計 (※2)補助件数により、事業費(予算額)は毎年度、変動  ※素案時点との変更点 補助率変更に伴う削減額を再検証した結果、効果額を修正	84,372	84,372	増加				0	0	0	0	0	0			
									削減						△ 5,736	△ 5,736	△ 84,119	△ 3,150	△ 85,289	▲ 2,586	1,170
									人件費							0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)					
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間				
																		増加	削減	人件費	
54	経済部 企業誘致課	企業立地等緊急対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度からリーマンショック対策等の緊急経済対策事業として制度化</li> <li>市外から進出した企業の用地取得費等の助成制度</li> </ul> (制度内容) <ul style="list-style-type: none"> <li>用地取得費補助率: 30%【限度額5億円】</li> <li>固定資産税補助率: 固定資産税・事業所割り相当(3年分)</li> <li>雇用促進助成金: 新規雇用25万円/人(限度額2、500万円)</li> </ul>	③補助金・繰出金の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>リーマンショック対策として継続してきた市外企業への支援制度の拡充部分であるが、所定の目的を達成したことから当該拡充部分を廃止</li> <li>市外企業の誘致に係る支援については、別途新たな事業展開を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>集中改革期間の取り組み(2019年度)</li> <li>新規指定を終了(現制度は廃止)(2020年度~)</li> <li>指定した企業への支援は終了まで実施(~2025年度予定)</li> </ul> ※素案時点との変更点 補助対象額(固定資産税等)の精査に伴う効果額の修正	377,452	377,452	増加				0	0	0	0	0	0			
									削減												
									人件費					0	0	0	0	0	0	0	
55	経済部 雇用政策課	(公財)新潟市勤労者福祉サービスセンター補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業振興と地域社会の活性化を図るため、市内中小企業に勤務する勤労者及び事業主に対して質の高い福利厚生事業を提供する同財団に補助金を交付する。</li> </ul>	③補助金・繰出金の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>財団策定の第2次中期計画(2019~2023年度)等を踏まえ、中小企業等の福利厚生制度の充実に向けて財団側との連携を図るとともに、自立性を高めていくための中長期的な視点に立ち、補助額の算定基準の見直しを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>集中改革期間の取り組み(2019年度)</li> <li>補助額の算定基準の見直しを行うため、財団との調整を実施(2020年度)</li> <li>財団の収支状況を勘案した上で、見直し後の算定基準に基づき、補助金を交付(2021年度)</li> <li>財団の収支状況を勘案した上で、見直し後の算定基準に基づき、補助金を交付</li> </ul> ■2022年度以降の取り組み <ul style="list-style-type: none"> <li>財団の収支状況を勘案した上で、見直し後の算定基準に基づき、補助金を交付する。2024年度以降は、次期中期計画に基づいた取り組みを実施</li> </ul> ※素案時点との変更点 見直し後の算定基準を踏まえた上で効果額を追加	13,000	13,000	増加				0	0	-	-	0	0			
									削減												
									人件費					0	0	-	-	0	0		
56	経済部 雇用政策課	移住支援金交付事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の平成30年度「まち・ひと・しごと創生基本方針」による「わくわく地方生活実現政策パッケージ」に基づき、首都圏からの移住者に対し、移住支援金を給付する。</li> </ul>	⑨事業や計画の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実績や効果を踏まえて、2020年度以降の適正な事業規模を検討する。</li> <li>2025年度に国の交付金の動向等を見極めたうえで、事業の継続を判断する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>集中改革期間の取り組み(2019年度)</li> <li>当年度の事業実績を踏まえ、次年度以降の取り組みの見直しを実施(2020年度)</li> <li>課題分析と効果的な手法の検討(2021年度)</li> <li>事業規模の見直しを検討</li> </ul> ■2022年度以降の取り組み <ul style="list-style-type: none"> <li>事業規模の見直し及び、効果的な手法の見直しを実施</li> <li>2025年度以降は、国の交付金の動向等を見極めた上で、事業継続の可否を判断</li> </ul>	64,400	16,100	増加				-	-	-	-	-	-			
									削減												
									人件費					-	-	-	-	-	-		



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
57	農林水産部農林政策課	環境と人にやさしい農業支援事業	・環境に対する負荷軽減に効果のある機械・施設や資材に対して支援を行う。 (環境保全・資源循環型の農業機械・施設整備支援、取組支援など) (2018年度実績) 100件(約52,500千円)	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	【見直し内容(削減分)】 ■環境と人にやさしい農業支援 ・資源循環型資材支援について、新潟県園芸振興基本戦略に合わせて見直しを行うとともに、現制度については農業者に説明したうえで廃止する。 ■農業用廃プラスチックリサイクル処理事業 ・新潟県園芸振興基本戦略に合わせて見直しを行うとともに、現制度は農業者に説明したうえで廃止する。	■集中改革期間の取り組み ■環境と人にやさしい農業支援事業(2019年度) ・現状について農協にアンケートを実施 ・代替事業を検討(2020年度) ・農業者へ周知 ・代替事業の内容精査(2021年度) ・資源循環資材支援(普及事業)を廃止し、代替事業へ移行	36,437	36,437	増加				0	0	0	0	0	0
							削減		△ 989	△ 5,511	△ 6,500	△ 6,500	△ 6,500	△ 6,500	0	0		
							人件費				0	0	0	0	0	0		
58	農林水産部農林政策課	農業用廃プラスチックリサイクル処理事業	・適正かつ環境に配慮した処理体制を整備することを目的に、農業用廃プラのリサイクル処理に要する経費を補助する。 (2018年度実績) 市内4JA(約3,400千円)	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	■南區資源循環事業 ・新潟県園芸振興基本戦略に合わせて見直しを行うとともに、現制度は農業者に説明したうえで廃止する。	■農業用廃プラスチック処理事業(2019年度) ・適切な処理に向けた検証 ・代替事業の検討(2020年度) ・農業者へ周知 ・代替事業の内容精査(2021年度) ・事業を廃止し、代替事業へ移行	3,433	3,433	増加				0	0	0	0	0	
							削減			△ 3,433	△ 3,433	△ 3,433	△ 3,433	△ 3,433	0	0		
							人件費				0	0	0	0	0	0		
59	農林水産部農林政策課	南區資源循環事業	・農業現場から発生するもみ殻等と畜糞を堆肥化し、圃場へ還元する取り組みを推進する。 (堆肥化等業務委託)	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	■元氣な農業応援事業(旧がんばる農家支援事業) ・新潟県園芸振興基本戦略(産地化・機械化・施設化)を推進する事業に対する支援を拡充する。	■南區資源循環事業(2019年度) ・今後の事業の在り方について検討(2020年度) ・農業者へ周知 ・代替事業の内容精査(2021年度) ・事業を廃止し、代替事業へ移行	1,398	1,398	増加				0	0	0	0	0	
							削減			△ 1,398	△ 1,398	△ 1,398	△ 1,398	△ 1,398	0	0		
							人件費				0	0	0	0	0	0		
60	農林水産部農林政策課	元氣な農業応援事業	・規模拡大や生産性向上に必要な機械・施設整備への支援を行う。 (米対策、園芸対策、新たな産地づくり支援等) (2018年度実績) 約609千円	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	※素案時点との変更点 ・元氣な農業応援事業に係る拡充予算を重点事業として計上したことで、効果額修正 ・旧がんばる農家支援事業を含めた元氣な農業応援事業の全体予算を記載	783,000	783,000	増加				0	0	11,331	11,331	▲ 11,331	▲ 11,331	
						削減				0	0	0	0	0	0			
						人件費				0	0	0	0	0	0			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)			
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間		
																		増加	削減
61	都市政策部 都市交通政策課	公共交通利用促進事業(シニア半わり)	市内在住の65歳以上の高齢者のバス運賃を半額とすることで、高齢者の外出を支援し、公共交通の利用促進と健康寿命の延伸につなげるもの。	⑨事業や計画の見直し	・事業効果の検証を行うとともに交通事業者と協議を進めながら、持続可能な制度となるよう段階的に制度の見直しを進めていく。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・他都市の取組など情報収集、アンケートなどにより事業効果など現況調査 ・バス事業者と協議を実施 (2020年度) ・事業の政策目的や評価指標を見直し、事業の在り方を検討、構築 (2021年度) ・検討、見直しを継続  <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・社会情勢等に合わせて見直しを継続的に実施	325,000	325,000	増加										
									削減										
									人件費										
62	都市政策部 都市交通政策課	バス交通等補助金	・学生や高齢者など自動車を運転できない方の移動手段を維持・確保するため、バス事業者だけでは運行が困難な不採算路線に対し運行費補助を行う。 (国庫補助金制度における国・県負担分を除いた補填と、市独自の補助による)	③補助金・繰出金の見直し	・ニーズに合った補助路線の改善策を検討、実施するとともに、補助対象バス路線及び区バス・住民バス路線全体のあり方、位置づけを検討し、補助基準の見直しを行う。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・ジャンボタクシー等小型車両による運行形態に見直し(5路線)(実施済) ・他交通により代替可能な路線の廃止(1路線)(実施済) ・路線の改善策を検討及び実施 (2020年度) ・運行事業者の変更(浦浜線) ・病院や商業施設等、地域ニーズに応じた運行ルートの見直し(曾根線ほか3路線) ・路線の改善策を検討及び実施 (2021年度) ・これまでの取り組みの効果を検証し、更なる見直しや改善策を検討・実施  ※素案時点との変更点 運行事業者の変更による経費削減により効果額を修正	130,000	130,000	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減		△ 1,660	△ 1,660	△ 1,660	△ 1,290	△ 1,290	▲ 370	▲ 370		
									人件費			0	0	0	0	0	0	0	
63	都市政策部 都市交通政策課	区内の生活交通社会実験	・持続可能な公共交通体系を構築するため、デマンド交通などの社会実験を行い、生活交通の改善及び強化に努める。 (デマンド交通については、北区及び南区の試行運行により最適な運行条件を検証、その他、バス路線については、運行ダイヤやルートの見直しなど継続的に改善を実施中)	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	・デマンド交通の社会実験により乗合率向上や収支改善などの財政負担軽減が確認できた地域について、本格運行に移行する。 ・地域団体による運営の見込みがついたものは、地域団体が主体となった住民バス制度へ移行し、補助事業化する。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・北区デマンド交通の住民バス化に向けた制度設計 ・南区デマンド交通の乗合率向上及び収支改善に向けた運賃改定、検討実施 (2020年度以降) ・財政負担軽減の確認後、北区デマンド交通の住民バス補助制度による本格運行 ・財政負担軽減の確認後、南区デマンド交通の運賃改定実施及び区バスの補完として本格運行	20,437	20,437	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減		△ 280	△ 280	△ 280	△ 280	△ 280	0	0		
									人件費			0	0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
64	都市政策部 都市交通政策課	空港アクセス改善事業	・新潟空港の拠点性強化と魅力の向上のため、県と市からの補助制度により空港アクセスの短期的改善策を実施する。 (運行事業者の不採算部分を、県の補助制度と県市協定により2分の1ずつ補助)	③補助金・繰出金の見直し	・リムジンバス利用者数の増加に伴い補助金額が低減するよう補助制度の見直しを行う。 ・交通事業者の自主運行に向けた利用促進を検討する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・県の補助制度の改正 ・交通事業者の自主運行に向け、空港の利用促進を関係者と協働実施 (2020年度) ・補助制度の改正により利用者数増加分の補助負担を抑制 ・交通事業者の自主運行に向け、空港の利用促進を関係者と協働実施 (2021年度) ・県とともに補助要綱の見直し ・補助制度の改正により利用者数増加分の補助負担を抑制	9,944	9,944	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
65	都市政策部 港湾空港課	新潟清港会補助金	・新潟西港区内の船舶の安全航行及び港内環境整備を図るため、新潟清港会に対し補助するもの。 (西港内の水面清掃、湾内美化・啓発活動への補助)	④廃止・休止・隔年実施	・港の環境改善、湾内美化の向上が進んだことから、2024年度の補助金廃止を目指し、補助額を段階的に縮小する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・廃止に向けた関係者協議に8月より着手 ・補助金継続の要望書を受け、協議を継続 ・12月に清港会役員会で説明を実施 (2020年度) ・2019年度比20%の削減 (2021年度) ・2019年度比40%の削減(目標)  ■2022年度以降の取り組み(目標) ・2022年度 2019年度比60%の削減 ・2023年度 2019年度比80%の削減 ・2024年度 補助金廃止	1,374	1,374	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				△ 550	△ 1,374	△ 550	△ 1,374	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
66	建築部 住環境政策課	子育て・高齢者支援健康すまいリフォーム助成事業	・子どもを安心して産み育てられ、高齢者が健康で幸せに暮らせる住環境を創出することを目的として、既存住宅のバリアフリーや子育て対応リフォーム等の費用の一部を補助する。  (制度内容) 補助対象経費の1/10 上限 5万円又は10万円 (補助対象工事が複数の場合は10万円)  (2018年度実績) ・補助件数866件	⑨事業や計画の見直し	・他都市の取組状況などを踏まえ、本事業の事業効果などを調査し、事業の在り方を再構築する。 ・2021年度以降、毎年度の社会情勢等に合わせて事業の見直しを継続的に行う。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・2021年度に向け他都市の取組など情報収集、アンケートなどにより事業効果など現況調査を実施 (2020年度) ・2021年度に向け事業の政策目的や評価指標を見直し、事業の在り方を検討、構築 (2021年度) ・事業の再構築あるいは休廃止  ■2022年度以降の取り組み ・社会情勢等に合わせて見直しを継続的に実施	80,000	80,000	増加				-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
67	建築部 建築行政課	民間建築物アスベスト除去工事等補助事業	<p>・本市の民間建築物に施工されている吹付け建材のアスベスト含有調査又は露出して施工されている吹付けアスベストの除去、封じ込め・囲い込み工事に対して、調査費用又は工事費用の一部を助成することにより、アスベストの飛散による環境汚染を防止し、市民の健康維持を図るために実施するもの。</p> <p>(制度内容) 調査：補助対象となる調査費の10分の10(上限15万円/検体、25万円/棟) 工事：補助対象となる工事費の2分の1以内(上限300万円)</p>	④廃止・休止・隔年実施	・2020年度末で国補助事業が終了することから、2020年度をもって廃止する。	<p>■集中改革期間の取り組み(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページにより周知(2020年度末)</li> <li>・廃止</li> </ul>	5,700	2,350	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				△ 2,350	△ 2,350	△ 2,350	△ 2,350	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)						素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間		
																		増加	削減
68	下水道部 下水道計画課	総合的な汚水処理の推進(未普及対策事業)	・下水道、合併浄化槽による総合的な汚水処理施設整備を進める。 (補足) ・2019年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰入金ベースで算出	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	・汚水処理施設の未普及地域への早期普及を実現させるため、整備期間が長期にわたる下水道整備の対象区域の見直しと新たな浄化槽設置制度を創設する。 ・下水道整備区域の見直しにより、最大で2,300億円の将来総事業費を削減	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・整備方針(下水道区域の見直し、環境部の補助制度)について、協議を進める。 (2020年度) ・整備方針案について地元説明、整備方針の決定 (2021年度) ・整備方針に基づく下水道整備の実施 ■2022年度以降の取り組み ・下水道事業計画を順次変更	1,991,000	0	増加					0	0	0	0	0	0
									削減					0	△ 63,883	0	△ 63,883	0	0
									人件費					0	0	0	0	0	0
69	下水道部 経営企画課	総合的な汚水処理の推進(市浄化槽整備事業)	・下水道、合併浄化槽による総合的な汚水処理施設整備を進める。 (補足) ・2019年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰入金ベースで算出	④廃止・休止・隔年実施	・より経済性に優れた効率的な汚水処理施設整備を進めるため、下水道整備区域の見直しと新たな浄化槽設置制度を創設する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・整備方針(下水道区域の見直し、環境部の補助制度)について、協議を進める。 (2020年度) ・公設浄化槽区域の新規設定の停止 ・環境部補助制度との統合 (2021年度) ・既設公設浄化槽の維持管理手法検討 ■2022年度以降の取り組み ・既設公設浄化槽の取扱いについて検討し、最終的に市浄化槽整備事業を廃止	61,555	0	増加					0	0	0	0	0	0
									削減					0	△ 346	0	△ 346	0	0
									人件費					0	△ 8,000	0	△ 8,000	0	0
70	環境部 環境対策課	総合的な汚水処理の推進(市浄化槽設置整備補助事業)	・下水道、合併浄化槽による総合的な汚水処理施設整備を進める。 (補足) ・現行の補助制度は、下水道計画区域外において単独処理浄化槽及びくみ取便槽から合併浄化槽への転換に対する助成。	⑨事業や計画の見直し	・より経済性に優れた効率的な汚水処理施設整備を進めるため、下水道整備区域の見直しに合わせて新たな浄化槽設置補助制度を創設する。 ・下水道整備区域の見直しにより削減された事業費を新たな浄化槽設置整備補助に充当する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・整備方針(下水道区域の見直し、環境部の補助制度)について、協議を進める。 (2020年度) ・下水道計画区域外の補助制度を見直す。 (2021年度) ・下水道と連携した補助制度を実施 ■2022年度以降の取り組み ・下水道の計画に合わせて補助制度を見直す。	24,912	18,692	増加					-	-	-	-	-	-
									削減					-	-	-	-	-	-
									人件費					-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)			
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間		
71	下水道部下水道管理センター施設管理課	包括委託のレベルアップ(白根・島見浄化センター)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道施設の委託内容を拡大する。</li> <li>(補足)</li> <li>・2019年度当初予算は下水道会計ベースで算出</li> <li>・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出</li> </ul>	①集約化・整理統合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務効率化を図るため、包括委託に含める1件当たりの工事限度額を拡大することで経費を削減する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</li> <li>・工事限度額を5万円/件⇒250万円/件に拡大することで、発注手続きの効率化を図った。</li> <li>(2020年度)</li> <li>・金額拡大における効果検証</li> <li>(2021年度)</li> <li>・金額拡大における効果検証</li> <li>■2022年度以降の取り組み</li> <li>・更なるレベルアップの検討</li> </ul>	1,492,773	1,492,773	増加				0	970	0	970	0	0	
									削減				△ 210	△ 860	△ 210	△ 860	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0	
72	下水道部下水道計画課	ストックマネジメントによる改築事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の重要度や劣化状態の予測をもとに、施設全体を対象とした優先順位付けを行う「ストックマネジメント計画」に基づき、効率的な点検・調査、修繕、改築を行う。</li> <li>(補足)</li> <li>・2019年度当初予算は下水道会計ベースで算出</li> <li>・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出</li> </ul>	①集約化・整理統合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の安心・安全の確保及び施設の優先度等から事業費の平準化を図るため、ストックマネジメント計画により事後対応から予防保全型維持管理へ転換することで長期的な管理費用低減を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度以降)</li> <li>・ストックマネジメント計画に基づき点検調査を実施し、設備の状況を把握</li> <li>・改築と判断された設備について優先度の高いものから実施</li> </ul>	6,598,000	0	増加				0	0	0	0	0		
									削減				△ 12,315	△ 12,315	△ 401,834	△ 12,315	△ 401,834	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	
73	下水道部下水道計画課	浸水対策事業(鳥屋野・万代・下所島排水区)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浸水被害軽減を図るため、雨水対策の整備を進める。</li> <li>(補足)</li> <li>・2019年度当初予算は下水道会計ベースで算出</li> <li>・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出</li> </ul>	③補助金・繰出金の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟駅周辺地区における総合的な浸水対策を推進するため、「下水道浸水被害軽減総合計画」を策定し、総事業費118億円の内、51億円の国費を充当して進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度以降)</li> <li>・2018年度に策定した「下水道浸水被害軽減総合計画」により整備を進める。</li> </ul>	650,000	0	増加				0	0	0	0	0		
									削減				△ 25,410	△ 649,200	△ 25,410	△ 649,200	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
																		増加
74	下水道部 下水道計画課	浸水対策事業 (鳥屋野・万代・下所島排水区その2)	・浸水被害軽減を図るため、雨水対策の整備を進める。 (補足) ・2019年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	・効果的な浸水対策を行うため、H10.8.4豪雨の浸水状況等を踏まえ、段階的な整備によりスケジュールを再考する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度以降) ・整備対象施設について精査済 ・精査した内容にて雨水整備を実施	650,000	0	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				0	△ 61,962	0	△ 61,962	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
75	下水道部 下水道計画課	浸水対策事業 (松浜排水区)	・浸水被害軽減を図るため、雨水対策の整備を進める。 (補足) ・2019年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	・効率的な浸水対策を行うため、H10.8.4豪雨の浸水状況等を踏まえ、段階的な整備によりスケジュールを再考する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度以降) ・整備対象施設について精査済 ・精査した内容にて、雨水整備を実施	216,000	0	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				0	△ 32,496	0	△ 32,496	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
76	下水道部 下水道計画課	坂井輪雨水1号幹線整備事業	・浸水被害軽減を図るため、雨水対策の整備を進める。 (補足) ・2019年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出	③補助金・繰出金の見直し	・効率的な浸水対策を行うため、継続して実施していた事業について、防災安全交付金を活かし、総事業費35億円の内、5億円の国費を充当することにより、市負担を軽減する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・当該整備工事における一部工区の補助対象化 ・2019年度整備対象工事完了	1,205,000	0	増加				0	0	0	0	0	0
									削減		△ 12,506	△ 12,499	△ 25,005	△ 111,847	△ 25,005	△ 111,847	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
77	下水道部 下水道計画課	工事設計書作成委託事業	<p>・公共工事の品質確保、職員業務平準化のため(一財)新潟県建設技術センターへの工事設計書作成委託を進める。</p> <p>(補足)</p> <p>・2019年度当初予算は下水道会計ベースで算出</p> <p>・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・公共工事の品質確保のため、委託している積算業務について、社会資本整備総合交付金を活かし、総事業費7億円(R1~R10)の内、2億円の国費を充当して進める。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <p>・社会資本総合整備計画への位置付け</p> <p>・交付対象事業として実施(2020年度以降)</p> <p>・交付対象事業として実施</p>	98,912	0	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				△ 1,069	△ 15,027	△ 1,069	△ 15,027	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
78	下水道部 下水道計画課	合流式下水道改善事業	<p>・雨天時に未処理の汚水が雨水とともに一部河川へ放流されており、その状況を改善するもの。</p> <p>(補足)</p> <p>・2019年度当初予算は下水道会計ベースで算出</p> <p>・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出</p>	⑤その他内部事務等	<p>・合流改善計画を見直し、事業費を削減する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <p>・検討により事業実施不要</p>	50,000	0	増加				0	0	0	0	0	
									削減				△ 2,351	△ 94,597	△ 2,351	△ 94,597	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
79	下水道部 経営企画課	施設整備の選択と集中による起債残高の削減	下水道事業会計の起債残高を削減する。	⑨事業や計画の見直し	<p>・選択と集中による整備、ストックマネジメントによる事業費の平準化効果により、起債残高について、第2次中期ビジョン予測より早いペースでの削減を図る。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019~2021年度)</p> <p>・起債残高の削減</p> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <p>・起債残高の削減を継続</p> <p>・起債残高: 3,185億円(2019年度) → 2028年度末: ▲450~500億円程度</p>	0	0	増加				-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-



No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差 (今回-素案)		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
80	財務部 財務課	(病院繰出金) 共済組合追加費 用	・総務省の公営企業繰出金 通知に基づく一般会計から 病院事業会計への繰出し ・市町村共済に支払う市民 病院分の共済組合追加費用 前年度実績額について一般 会計から繰出すもの	⑨事業 や計画 の見直 し	・病院事業会計への繰出メ ニューのうち、共済組合追 加費用について、現状の繰 出ルールを他政令市や交付 税措置額の観点から見直し し、適正な繰出ルールを再 設定する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・共済組合追加費用について他政令 市の繰出状況の調査及び新たな繰出 ルールの策定を協議 ・特別交付税算定上の控除額と同額を 控除する形での繰出しを提案 ・市民病院の収支状況を踏まえて現 行ルールでの繰出しを継続しつつ、 新たな繰出ルールは2020年度策定予 定 (2020年度) ・新ルールの策定について2021年度 当初予算編成までに策定予定 (2021年度) ・2020年度に策定したルールに基づ く繰出しの実施  ■2022年度以降の取り組み ・同上	108,239	108,239	増加				-	-	-	-	-	-
							削減				-	-	-	-	-	-		
							人件費				-	-	-	-	-	-		
81	財務部 財務課	(病院繰出金) 医師確保経費 (初任給調整手 当増額分)	・総務省の公営企業繰出金 通知に基づく一般会計から 病院事業会計への繰出し ・公立病院に勤務する医師 の勤務環境の改善に要する 経費として、初任給調整手 当増額改定分の前々年度実 績額を一般会計から繰出す もの	⑨事業 や計画 の見直 し	・病院事業会計への繰出メ ニューのうち、医師確保経 費について、現状の繰出 ルールを他政令市や交付税 措置額の観点から見直し し、適正な繰出ルールを再 設定する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・医師確保経費について他政令市の 繰出状況の調査及び新たな繰出 ルールの策定を協議 ・普通交付税措置額での繰出しを提案 ・市民病院の収支状況を踏まえて現 行ルールでの繰出しを継続しつつ、 新たな繰出ルールは2020年度策定予 定 (2020年度) ・新ルールの策定について2021年度 当初予算編成までに策定予定 (2021年度) ・2020年度に策定したルールに基づ く繰出しの実施  ■2022年度以降の取り組み ・同上	112,846	112,846	増加				-	-	-	-	-	-
							削減				-	-	-	-	-	-		
							人件費				-	-	-	-	-	-		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
82	財務部 財務課	水道事業会計への出資金	・総務省の公営企業繰出金通知に基づくものとして、災害時などに給水を停止させないための浄・配水場の連絡管整備や水道管の耐震化等に対する一般会計から水道事業会計への出資	③補助金・繰出金の見直し	・水道局と協議のうえ、R2~R6の出資対象事業量を精査、調整し、出資額を平準化する。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・事前協議をルール化し、今後の出資額の平準化を図った。 (2020年度) ・後期マスタープラン策定後、R3~R6の出資額について事前協議 (2021年度) ・R2の協議内容に基づいて出資を行う <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・同上  ※改革効果額は一般財源予算額がないためゼロとする。	322,000	0	増加				0	0	-	-	0	0
									削減				0	0	-	-	0	0
									人件費				0	0	-	-	0	0
83	財務部 用地対策課	新潟市土地開発公社への資金貸付・債務保証及び返済に関する事務	・市土地開発公社は市から依頼を受けて、土地を先行取得することを業務とする外郭団体である。市は土地開発公社への資金貸付・債務保証及び返済に関する事務を行う。	⑨事業や計画の見直し	・土地開発公社に対する資金の貸付等について、公社の解散に伴い廃止する。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・解散に向けて他都市のヒアリング及びスキームの整理等を実施 ・解散に向けたスケジュール案については、関係課に説明済み (2020年度) ・長期保有地の処分等、課題の整理 (2021年度) ・同上 <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・長期保有地の処分 ・土地開発公社の解散(2024年度以降予定) ・資金貸付・債務保証及び返済に関する事務の廃止	7,779,690	0	増加				-	-	-	-	-	-
									削減				-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-
84	中央区 地域課	沼垂まつり補助金	・歴史ある「沼垂まつり」の伝統を絶やさぬよう、開催を支援することにより、まつりを伝承していく人材を育成し、地域文化の継承と地域の活性化や交流人口の増加を図る。 ・まつりの開催に係る経費(会場設営費、警備費、灯籠制作費、事務費等)に対し、補助金を交付	③補助金・繰出金の見直し	・まつりの自主運営を促すため、補助金上限額を段階的に見直しする。	900	900	増加				0	0	0	0	0	0	
								削減		△ 50	△ 50	△ 100	△ 400	△ 100	△ 400	0	0	
								人件費				0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
																		増加
85	中央区建設課	市民と考えるまちづくり推進事業	・市民によるまちづくり活動の支援を行う。	⑤その他内部事務等	・萬代橋誕生祭の運営委託及び堀と柳のまちづくり推進協議会の負担金を見直す。	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費 2,275千円</li> <li>・事業費 2,068千円</li> <li>・事業費 1,882千円</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・萬代橋誕生祭については、実行委員会のみで運営できるような仕組みを継続的に検討</li> <li>・堀と柳のまちづくり推進協議会については、市民や地元などの熟度が高くなるよう、継続的に啓発活動を実施</li> </ul>	2,275	2,275	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				△ 393	△ 1,266	△ 383	△ 1,256	▲ 10	▲ 10
									人件費				0	0	0	0	0	0
86	秋葉区産業振興課	勤労者福祉共済事業補助金	・新津商工会議所が行う、会員や会員の従業員に対する勤労者福祉共済事業に対する補助金	③補助金・繰出金の見直し	<p>・旧新津市からの独自事業として中小企業従業員に対する勤労者福祉の向上を目的に補助してきたが、運営団体である新津商工会議所の共済事業の給付事務と会計の効率化を一層進め費用を圧縮(自己財源を充当させて市からの補助金削減に対応)し、あわせて給付内容の見直しを行い、運営体制を整える。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①運営団体において業務の効率化を進め費用の圧縮を図り、補助金減額分は自己財源を充当させて運営する。</li> <li>②給付事業の見直しを行い、次年度以降の適正な収支バランスを図っていく。</li> </ol> <p>※①及び②は、2019年10月21日開催の新津商工会議所常議員会に説明済み。</p> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給付内容に基づき、適正な収支バランスによる安定した事業運営をする。</li> </ul> <p>■2021年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・効率化された業務と適正な収支バランスを維持しながら運営(加入者数など)する。</li> </ul>	2,375	2,375	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				△ 375	△ 375	△ 375	△ 375	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
87	西区農政商工課	黒埼商工会駐車場補助金	・黒埼商工会の事業活動及び運営の円滑な実施を支援するため、黒埼商工会が借り上げている駐車場の賃借料に対して補助を行う。	③補助金・繰出金の見直し	<p>・商工会が借り上げる駐車場に対する補助は、他に事例がないため、2022年度末をもって段階的に補助金を廃止する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10万円減額(補助金額400千円)</li> <li>・10万円減額(補助金額300千円)</li> <li>・10万円減額(補助金額200千円)</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度:10万円減額(補助金額100千円)</li> <li>2022年度末をもって廃止</li> </ul>	400	400	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				△ 200	△ 400	△ 200	△ 400	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					素案時点の効果額		効果額の差(今回-素案)		
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	集中改革期間	10年間	
88	教育委員会学務課	就学援助事業	経済的理由により、就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な援助を行う。	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	<p>・子どもの学習費等実態調査の結果や有識者による意見聴取会議の意見等を踏まえて、適正な認定基準や、支給単価・費目の見直しを行う。</p> <p>&lt;本市の課題&gt;</p> <p>・本市の認定基準額は政令市や県内市との比較で上位にある一方、一人当たりの支給額は下位に位置している。</p> <p>・政令市や県内市と比較して支給費目数が少ない状況である。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <p>・実態調査や意見聴取会議の内容を参考に適正な認定基準への見直しや支給水準の拡充について検討を実施</p> <p>・2020年度は、支給水準を拡充することを決定し、認定基準については、継続検討とした。</p> <p>(2020年度)</p> <p>・新たな支給水準による支給を開始(4月支給分より適用)</p> <p>[拡充内容]</p> <p>・「真に援助が必要な人に、必要な金額を支援する制度」となるよう、新入学学用品費などの単価増額や、生徒会費の費目を新たに追加する。</p> <p>※拡充分である約59,000千円については、新たな財政需要として別途計上</p> <p>(2021年度)</p> <p>・認定基準額の基礎となる生活保護基準について、国が示す本来の改定基準に近づける見直しを予定するとともに、必要な拡充策についても併せて検討する。</p>	1,016,624	1,016,624	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	
									削減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
									人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0

小計	増加	0	130,103	0	130,103	144,290	125,247	139,434	4,856	4,856
	削減	0	△ 331,290	△ 326,880	△ 658,170	△ 2,318,099	△ 592,723	△ 2,264,303	△ 65,447	△ 53,796
	人件費	0	△ 8,000	0	△ 8,000	△ 16,000	△ 8,000	△ 16,000	0	0
合計		0	△ 209,187	△ 326,880	△ 536,067	△ 2,189,809	△ 475,476	△ 2,140,869	△ 60,591	△ 48,940

事務事業点検項目

大分類	項目	事業数
1	見直しによって事業費が削減されるもの	
	①集約化・整理統合	5
	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	5
	③補助金・繰出金の見直し	28
	④廃止・休止・隔年実施	3
	⑤その他内部事務等	2
2	見直しと合わせて改善を図るもの	
	⑥民間活力やシステム導入	0
	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	13
3	集中改革期間で方向性や方針を検討するため、現時点で効果額を反映させていない事業等	
	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	0
	⑨事業や計画の見直し	32
	⑩民間活力やシステム導入	0
	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	0

※人件費算出基準(事業主負担分を含む)

正規職員:8,000千円/人

会計年度任用職員(旧非常勤職員):2,200千円/人

会計年度任用職員(旧臨時職員):1,900千円/人